

令和2年国勢調査

人口等基本集計結果の概要

(白老町の人口・世帯数等確定値)

令和2年国勢調査の結果については、令和3年6月に要計表による人口・世帯数（速報値）が公表されたが、この概要は、令和3年11月30日に総務省統計局が公表した「令和2年国勢調査人口等基本集計結果（確定値）」のうち、白老町分の主な項目について取りまとめたものである。

1 調査の目的

国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づき、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。

調査は大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、令和2年国勢調査は実施100年目に当たる。

2 調査の時期

令和2年10月1日（木）午前零時（以下「調査時」という。）現在。

3 調査の対象

調査時において、白老町内に常住している者。

4 調査事項

(1) 世帯員に関する事項

氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続き柄、配偶の関係、国籍、現在の住居における居住期間、5年前の住居の所在地、在学・卒業等教育の状況、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地、従業地又は通学地までの利用交通手段

(2) 世帯に関する事項

世帯の種類、世帯員の数、住宅の種類、住宅の建て方

5 調査の方法

白老町においては198調査区を設定し、調査業務委託の特別調査区6調査区を除く192調査区を対象に総務大臣から任命された121名の国勢調査員が世帯を訪問し「調査票」等関係書類を配布し、世帯がインターネット又は郵送提出で回答する方法等により調査を実施した。

- | | | |
|-------------|----------|-------------|
| ① インターネット回答 | 1,876 世帯 | ・ 回答率 24.4% |
| ② 郵送による回答 | 4,696 世帯 | ・ 回答率 61.1% |

6 用語の解説

(1) 人口

国勢調査における人口は、調査時に調査の地域に常住している者（「常住人口」）をいう。

「常住している者」とは、白老町内の住居に3か月以上にわたって住んでいるか、住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。

(2) 年齢

年齢は、令和2年9月30日現在による満年齢。

なお、令和2年10月1日午前零時に生まれた人は、0歳とした。

(3) 世帯の種類

世帯は次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分。

① 一般世帯

- ア. 住居と生計を共にしている人々の集まり又は1戸を構えて住んでいる単身者。
ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めた。
- イ. 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者。
- ウ. 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者。

② 施設等の世帯

- ア. 寮・寄宿舍の学生・生徒
- イ. 病院・療養所の入院者
- ウ. 社会施設の入所者（老人ホーム、児童保護施設等）
- エ. 自衛隊営舎内居住者
- オ. 矯正施設（刑務所、拘置所等）の入所者
- カ. その他（定まった住居を持たない者等）

〔 世帯の単位は、原則として ア.～ウ. は棟ごと、エ. は中隊又は艦船ごと、
オ. は建物ごと、カ. は一人一人である。 〕

7 統計表上の注意

- (1) 「-」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示す。

Ⅰ. 人 口

1. 総人口及び男女別人口

白老町の総人口は、16,212 人、前回比 1,528 人減少（8.6%減）

令和 2 年 10 月 1 日現在の白老町の総人口は 16,212 人で、平成 27 年調査（以下「前回調査」という。）の 17,740 人と比較すると 1,528 人減少（▲8.6%）している。

また、男女別人口は、男性が 7,706 人、女性が 8,506 人で、女性が男性より 800 人多く、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 90.6 となった。

前回調査に比べ、男性が 783 人減少（▲9.2%）、女性が 745 人減少（▲8.1%）となった。

表 1 白老町の人口

調査年次	人 口（人）			総数の対前回比（人・%）		人口性比	人口密度 (1km ² 当たり)
	総数	男	女	増減数	増減率		
大正 9 年	6,312	—	—	—	—	—	—
大正 14 年	6,849	3,773	3,076	537	8.5	122.7	16.1
昭和 5 年	6,458	3,436	3,022	▲391	▲6.1	113.7	15.2
昭和 10 年	6,562	3,348	3,214	104	1.6	104.2	15.5
昭和 15 年	7,286	3,845	3,441	724	11.0	111.7	17.2
昭和 22 年	9,169	4,651	4,518	1,883	20.5	97.1	19.4
昭和 25 年	10,033	5,117	4,916	1,785	21.6	104.1	23.6
昭和 30 年	11,083	5,736	5,347	1,050	10.5	107.3	26.1
昭和 35 年	14,178	7,768	6,410	3,095	27.9	121.2	33.4
昭和 40 年	17,617	9,314	8,303	3,439	24.3	112.2	41.5
昭和 45 年	20,094	10,266	9,828	2,477	14.1	104.5	47.4
昭和 50 年	22,585	11,319	11,266	2,491	12.4	100.5	53.2
昭和 55 年	24,168	12,071	12,097	1,583	7.0	99.8	57.0
昭和 60 年	24,353	12,005	12,348	185	0.8	97.2	57.4
平成 2 年	23,229	11,314	11,915	▲1,124	▲4.6	95.0	54.6
平成 7 年	22,414	10,841	11,573	▲815	▲3.5	93.7	52.6
平成 12 年	21,662	10,445	11,217	▲752	▲3.4	93.1	50.9
平成 17 年	20,748	10,013	10,735	▲914	▲4.2	93.3	48.7
平成 22 年	19,376	9,232	10,144	▲1,372	▲6.6	91.0	45.5
平成 27 年	17,740	8,489	9,251	▲1,636	▲8.4	91.8	41.7
令和 2 年	16,212	7,706	8,506	▲1,528	▲8.6	90.6	38.1

(注) 1 昭和 20 年該当調査は、臨時調査として昭和 22 年に調査が行われた。

2 人口性比は、女性 100 人に対する男性の数。

図1-1 人口及び増減率の推移

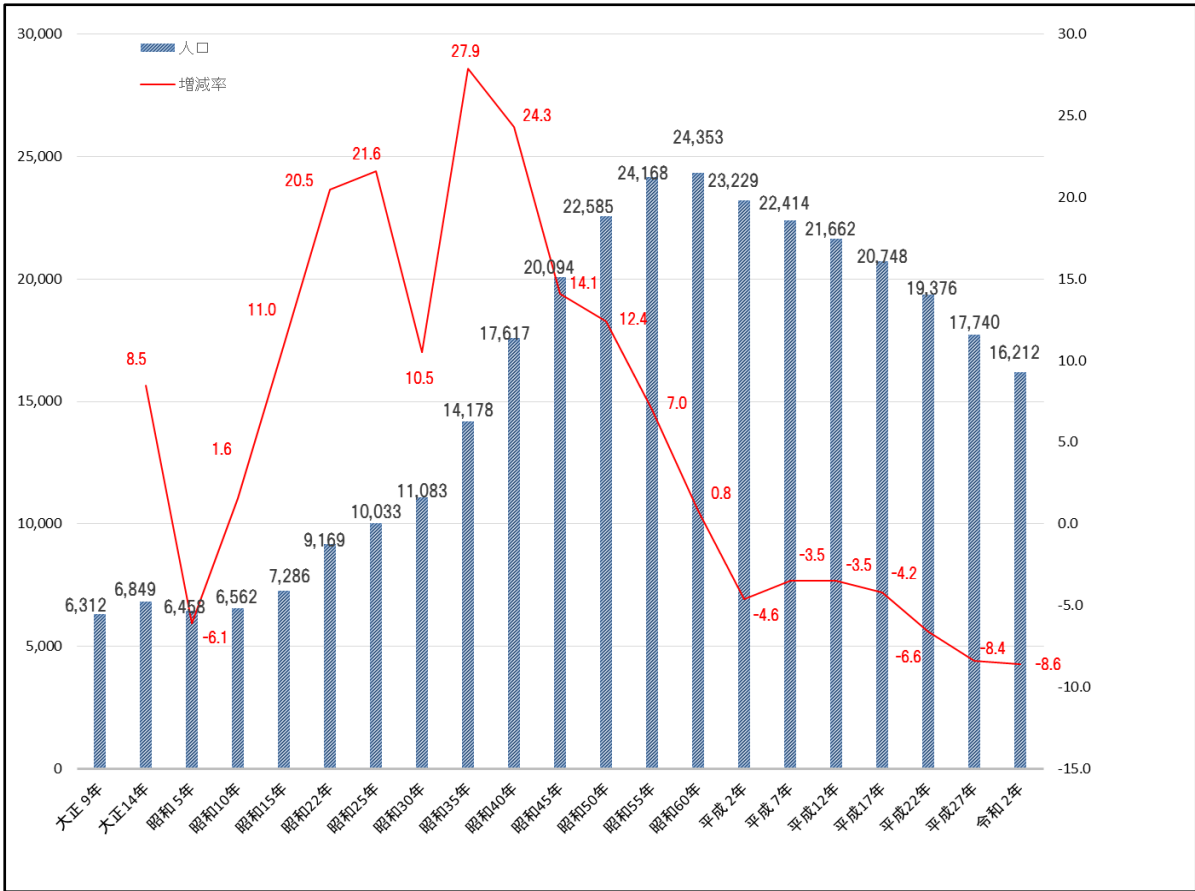
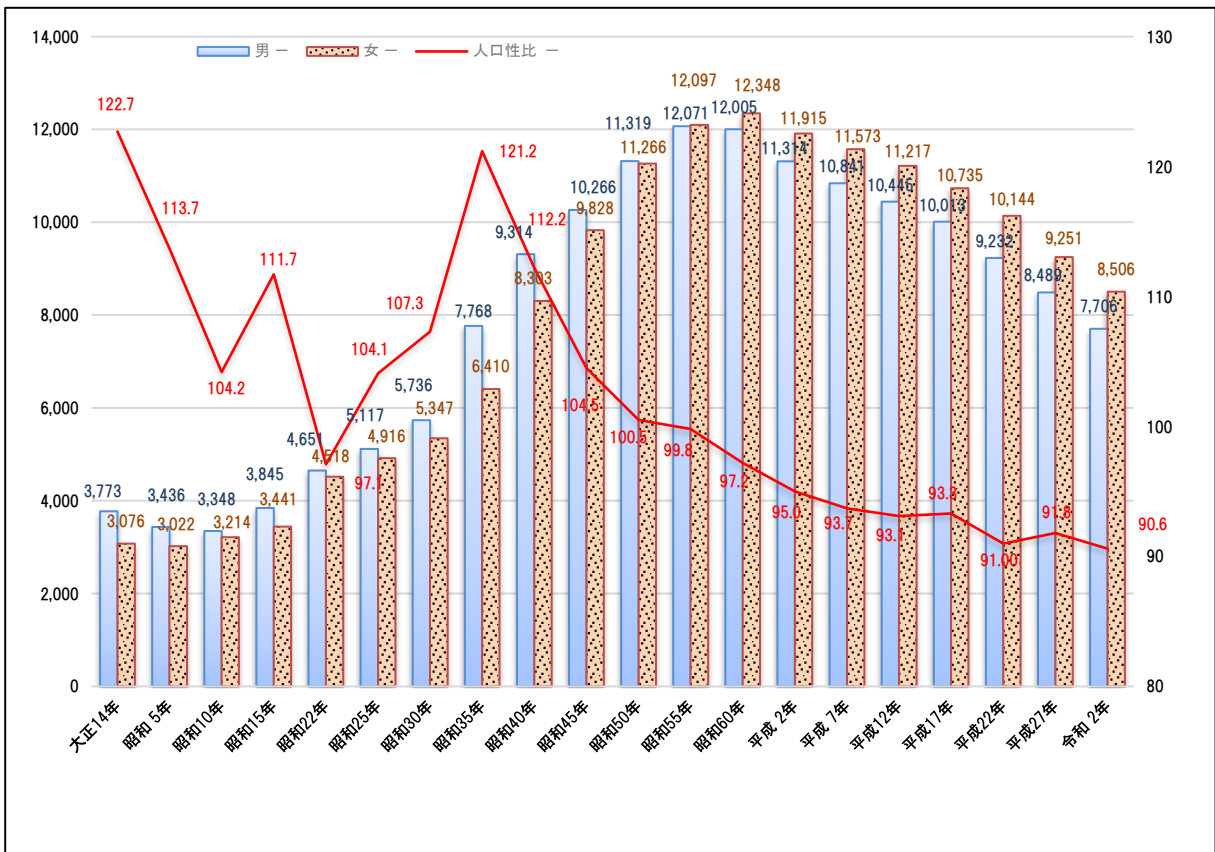


図1-2 男女別人口及び人口性比の推移



2. 年齢別人口

65歳以上人口は、7,428人、前回調査から224人（3.1%）の増加

人口の3区分別に見ると、15歳未満の年少人口が1,104人（総人口の6.8%）、15歳から64歳の生産年齢人口が7,639人（同47.2%）、65歳以上の老年人口が7,428人（同45.9%）となっている。

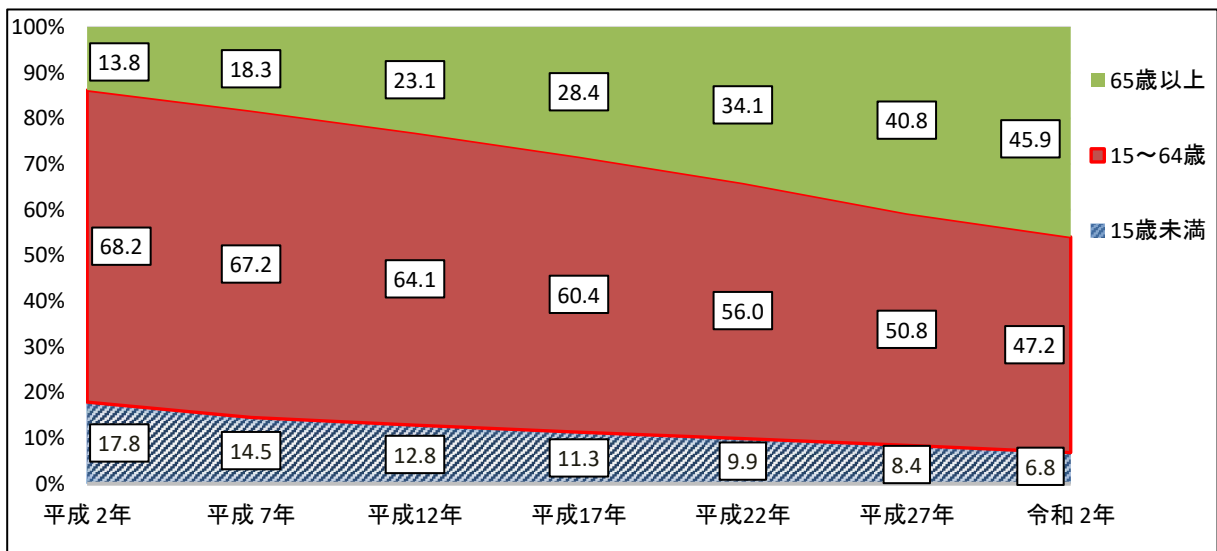
これを前回調査と比べると、年少人口が371人（▲25.2%）、生産年齢人口が1,339人（▲14.9%）減少となっているのに対して、老年人口は224人（3.1%）増加している。

また、人口構成比（総人口に占める割合）は、年少人口が1.6ポイント、生産年齢人口が3.6ポイント低下しているのに対し、老年人口は5.1ポイント上昇し、調査以来、初めて45%の大台を超えており、人口減少に伴って少子・高齢化が急速に進行している。

表2 年齢（3区分）別人口

調査年次	人 口（人）			構成比（%）			
	総数	15歳未満 （年少人口）	15～64歳 （生産年齢人口）	65歳以上 （老年人口）	15歳未満	15～64歳	65歳以上
平成2年	23,229	4,131	15,849	3,205	17.8	68.2	13.8
平成7年	22,414	3,244	15,063	4,107	14.5	67.2	18.3
平成12年	21,662	2,771	13,879	5,008	12.8	64.1	23.1
平成17年	20,748	2,339	12,526	5,883	11.3	60.4	28.4
平成22年	19,376	1,917	10,852	6,600	9.9	56.0	34.1
平成27年	17,740	1,475	8,978	7,204	8.4	50.8	40.8
令和2年	16,212	1,104	7,639	7,428	6.8	47.2	45.9

図2 年齢（3区分）別人口比率の推移



3. 配偶関係

未婚率は、男性 28.3%、女性は 17.7%

15歳以上の配偶関係を男女別にみると、男性は15歳以上人口7,120人のうち「未婚」が2,017人（未婚率28.3%）、「有配偶」が4,139人（有配偶率58.1%）となっている。

一方、女性は15歳以上人口7,947人のうち「未婚」が1,408人（未婚率17.7%）、「有配偶」が4,117人（有配偶率51.8%）となっており、男性の「未婚」の割合が女性を10.6ポイント上回っている。

また、有配偶率及び死別の経年変化をみると、有配偶率は平成2年67.9%から令和2年54.8%と13.1%減少している反面、死別が平成2年7.9%から令和2年13.7%へと5.8%上昇している。

表3 配偶関係別人口

調査年次	総数	配偶関係（4区分・人）				構成比（%）			
		未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
平成2年	19,054	3,997	12,946	1,497	590	21.0	67.9	7.9	3.1
男	9,203	2,173	6,503	266	253	23.6	70.7	2.9	2.7
女	9,851	1,824	6,443	1,231	337	18.5	65.4	12.5	3.4
平成7年	19,170	4,050	12,719	1,682	712	21.1	66.3	8.8	3.7
男	9,184	2,224	6,383	251	323	24.2	69.5	2.7	3.5
女	9,986	1,826	6,336	1,431	389	18.3	63.4	14.3	3.9
平成12年	18,887	3,697	12,428	1,861	866	19.6	65.8	9.9	4.6
男	8,980	2,047	6,231	317	373	22.8	69.4	3.5	4.2
女	9,907	1,650	6,197	1,544	493	16.7	62.6	15.6	5.0
平成17年	18,409	3,644	11,549	2,102	1,039	19.8	62.7	11.4	5.6
男	8,802	2,145	5,810	375	426	24.3	66.0	4.3	4.8
女	9,607	1,499	5,739	1,727	613	15.6	59.7	18.0	6.4
平成22年	17,452	3,693	10,442	2,174	1,111	21.2	59.8	12.5	6.4
男	8,235	2,148	5,240	413	427	26.1	63.6	5.0	5.2
女	9,217	1,545	5,202	1,761	684	16.8	56.4	19.1	7.4
平成27年	16,182	3,583	9,326	2,193	1,014	22.1	57.6	13.6	6.3
男	7,675	2,148	4,683	398	410	28.0	61.0	5.2	5.3
女	8,507	1,435	4,643	1,795	604	16.9	54.6	21.1	7.1
令和2年	15,067	3,425	8,256	2,060	1,030	22.7	54.8	13.7	6.8
男	7,120	2,017	4,139	381	391	28.3	58.1	5.4	5.5
女	7,947	1,408	4,117	1,679	639	17.7	51.8	21.1	8.0

（注） 1「総数」に配偶関係不明の数を含む。

2「未婚、有配偶、死別、離別」には含まない。

表4 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口

年 齢 5歳階級	総数（人）	配偶関係（4区分・人）			
		未 婚	有配偶	死 別	離 別
総 数	15,067	3,425	8,256	2,060	1,030
男					
15歳以上総数	7,120	2,017	4,139	381	391
15～19歳	390	389	1	—	—
20～24歳	234	211	14	—	—
25～29歳	237	170	48	—	2
30～34歳	277	150	110	—	9
35～39歳	297	160	122	—	9
40～44歳	423	191	200	—	21
45～49歳	523	187	279	—	37
50～54歳	490	152	274	3	37
55～59歳	475	118	287	10	48
60～64歳	562	101	376	12	52
65～69歳	798	100	569	37	64
70～74歳	849	53	661	66	56
75～79歳	693	17	572	67	29
80～84歳	492	17	382	61	21
85歳以上	380	1	244	125	6
女					
15歳以上総数	7,947	1,408	4,117	1,679	639
15～19歳	298	296	1	—	—
20～24歳	232	206	24	—	—
25～29歳	208	131	65	—	9
30～34歳	250	86	141	—	19
35～39歳	283	95	154	1	29
40～44歳	381	106	211	4	52
45～49歳	510	119	297	10	77
50～54歳	517	107	323	13	65
55～59歳	509	68	339	18	76
60～64歳	543	41	390	40	64
65～69歳	849	55	609	102	76
70～74歳	1,031	43	694	224	66
75～79歳	865	20	490	295	47
80～84歳	686	22	280	342	34
85歳以上	785	13	99	630	25

(注) 1「総数」に配偶関係不明の数を含む。

2「未婚、有配偶、死別、離別」には含まない。

図3-1 配偶関係（4区分）別人口比率の推移

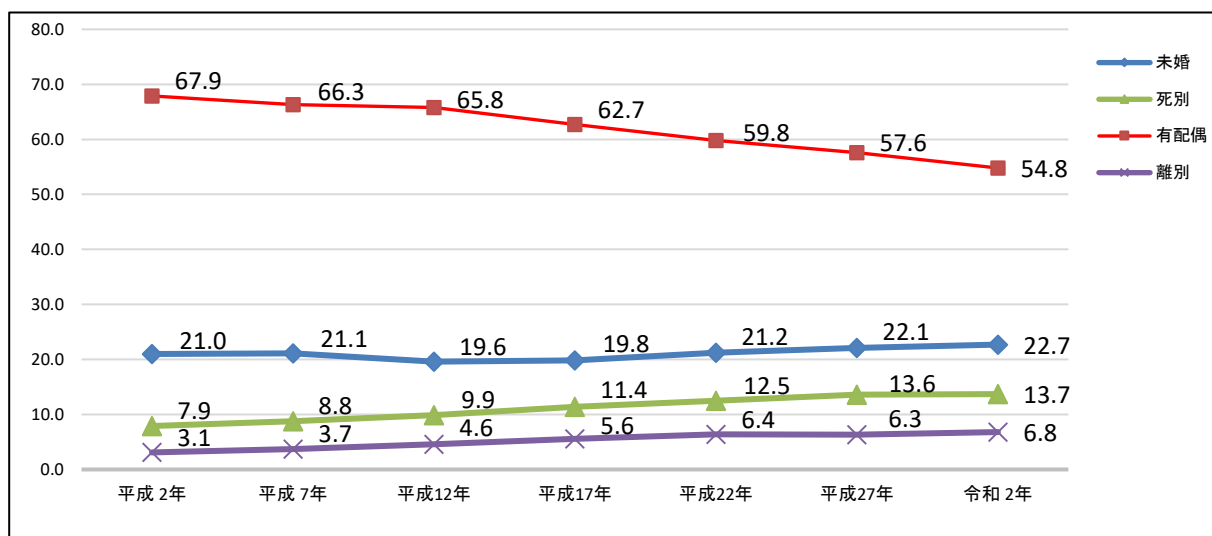
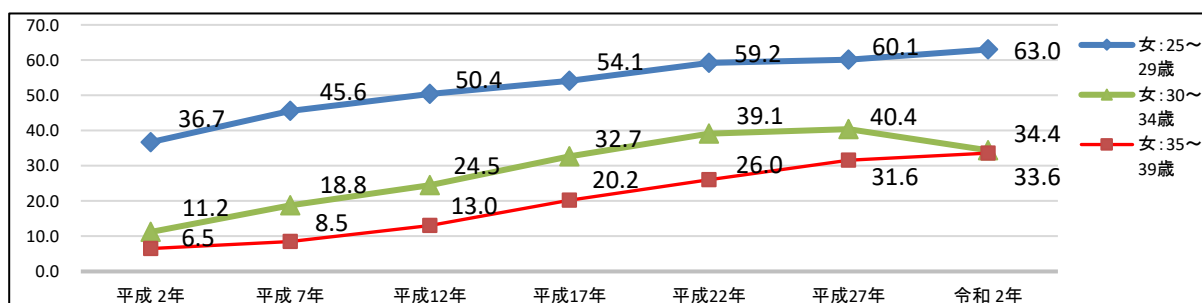
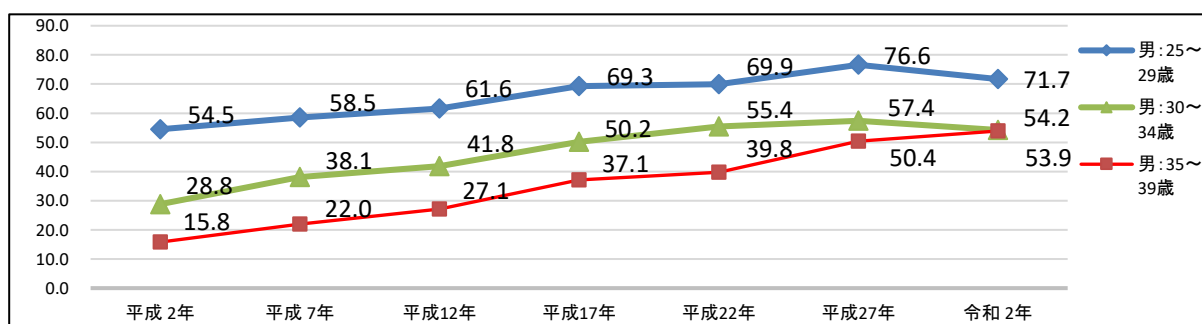


表5 男女・年齢階級（25～39歳）別「未婚」の構成比

調査年次	25～29歳 (%)			30～34歳 (%)			30～34歳 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成2年	44.9	54.5	36.7	20.0	28.8	11.2	11.0	15.8	6.5
平成7年	51.6	58.5	45.6	27.9	38.1	18.8	15.3	22.0	8.5
平成12年	56.0	61.6	50.4	32.6	41.8	24.5	19.8	27.1	13.0
平成17年	62.0	69.3	54.1	41.5	50.2	32.7	28.2	37.1	20.2
平成22年	64.8	69.9	59.2	47.4	55.4	39.1	32.9	39.8	26.0
平成27年	69.6	76.6	60.1	49.1	57.4	40.4	41.0	50.4	31.6
令和2年	67.6	71.7	63.0	44.8	54.2	34.4	44.0	53.9	33.6

図3-2 男女・年齢階級（25～39歳）別「未婚」の構成比の推移



II. 世 帯

1. 総世帯数

一般世帯数は、7,640 世帯、1 世帯当たり人員は 1.98 人

白老町の総世帯数 7,688 世帯で、前回調査の 7,955 世帯に比べ、267 世帯（▲3.4%）減少している。このうち、一般世帯数 7,640 世帯・人員 15,139 人で、前回調査と比べて世帯数 271 人（▲3.4%）・人員 1,536 人（▲9.2%）それぞれ減少しているため 1 世帯当たり人員も初めて 2 人を下回る 1.98 人となり、前回調査比 0.13 人（▲6.2%）減少しており、世帯規模の縮小が続いている。

表 6-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員

調査年次	総世帯数 (世帯)	一般世帯			施設等の世帯	
		世帯数 (世帯)	人員 (人)	1 世帯当たり 人員 (人)	世帯数 (世帯)	人員 (人)
大正 14 年	1,348			5.08		
昭和 5 年	1,277			5.06		
昭和 10 年	1,330			4.93		
昭和 15 年	1,360			5.35		
昭和 22 年	1,783			5.14		
昭和 25 年	1,857	1,844	9,960	5.40	13	64
昭和 30 年	2,031	1,988	10,716	5.39	43	367
昭和 35 年	2,810	2,630	12,704	4.83	180	1,474
昭和 40 年	4,379	3,997	16,184	4.05	382	1,433
昭和 45 年	5,339	5,067	18,678	3.68	272	1,416
昭和 50 年	6,427	6,254	21,422	3.43	173	1,163
昭和 55 年	7,457	7,050	23,122	3.28	407	1,043
昭和 60 年	7,835	7,784	23,677	3.04	51	676
平成 2 年	7,964	7,910	22,476	2.84	21	709
平成 7 年	8,271	8,255	21,742	2.63	16	672
平成 12 年	8,536	8,518	21,058	2.47	14	600
平成 17 年	8,564	8,536	19,882	2.33	28	866
平成 22 年	8,412	8,380	18,452	2.20	32	924
平成 27 年	7,955	7,911	16,675	2.11	44	1,065
令和 2 年	7,688	7,640	15,139	1.98	48	1,073

(注) 1 世帯総数に世帯の種類不詳を含む。

2 一般世帯とは、総世帯数から施設等の世帯（学校の寮、病院、社会施設、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者等）を除いたもの。（※ 昭和 25 年～昭和 55 年までは、準世帯として施設等の世帯＋下宿している単身者の数）

2. 世帯人員別世帯数

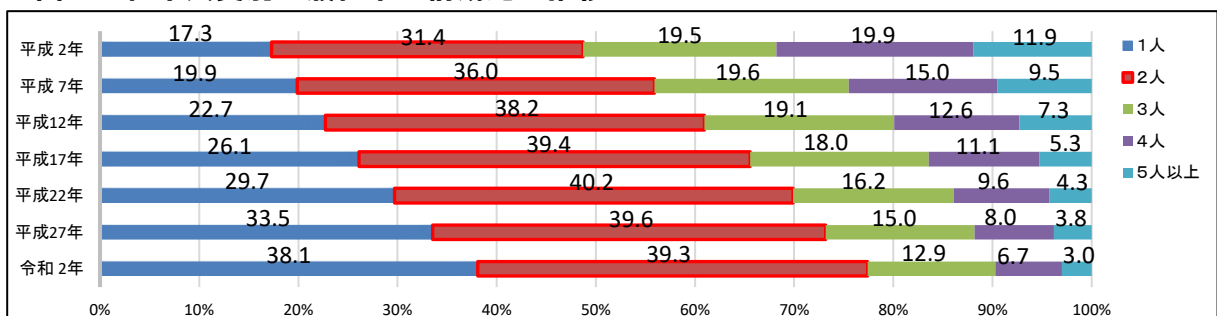
1人世帯は、2,912世帯、全世帯の38.1%

一般世帯数を世帯人員別にみると、1人世帯が38.1%、2人世帯が39.3%であり、これらの世帯で全体の77.4%を占めており、前回調査と比べると4.3%増加している。

表6-2 世帯人員別一般世帯数

調査年次		総数	世帯人員（世帯）						
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数	平成2年	7,910	1,365	2,487	1,545	1,571	588	245	109
	平成7年	8,255	1,640	2,975	1,616	1,235	502	193	94
	平成12年	8,518	1,935	3,258	1,627	1,070	413	155	60
	平成17年	8,536	2,231	3,361	1,540	949	300	103	52
	平成22年	8,380	2,492	3,372	1,360	803	251	63	39
	平成27年	7,911	2,648	3,135	1,189	633	223	56	27
	令和2年	7,640	2,912	3,007	989	509	160	43	20
構成比（%）	平成2年	100.0	17.3	31.4	19.5	19.9	7.4	3.1	1.4
	平成7年	100.0	19.9	36.0	19.6	15.0	6.1	2.3	1.1
	平成12年	100.0	22.7	38.2	19.1	12.6	4.8	1.8	0.7
	平成17年	100.0	26.1	39.4	18.0	11.1	3.5	1.2	0.6
	平成22年	100.0	29.7	40.2	16.2	9.6	3.0	0.8	0.5
	平成27年	100.0	33.5	39.6	15.0	8.0	2.8	0.7	0.3
	令和2年	100.0	38.1	39.3	12.9	6.7	2.1	0.6	0.3
増減率（%）	平成7年	4.4	20.1	19.6	4.6	▲21.4	▲14.6	▲21.2	▲13.8
	平成12年	3.2	18.0	9.5	0.7	▲13.4	▲17.7	▲19.7	▲36.2
	平成17年	0.2	15.3	3.2	▲5.3	▲11.3	▲27.4	▲33.5	▲13.3
	平成22年	▲1.8	11.7	0.3	▲11.7	▲15.4	▲16.3	▲38.8	▲25.0
	平成27年	▲5.6	6.3	▲7.0	▲12.6	▲21.2	▲11.2	▲11.1	▲30.8
	令和2年	▲3.4	10.0	▲4.1	▲16.8	▲19.6	▲28.3	▲23.2	▲25.9

図4 世帯人員別一般世帯の構成比の推移



3. 家族類型別一般世帯数

親族のみの世帯が減少し、単独世帯が引き続き増加

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「親族のみの世帯」が4,653世帯、「非親族を含む世帯」が72世帯、「単独世帯」が2,912世帯となっている。

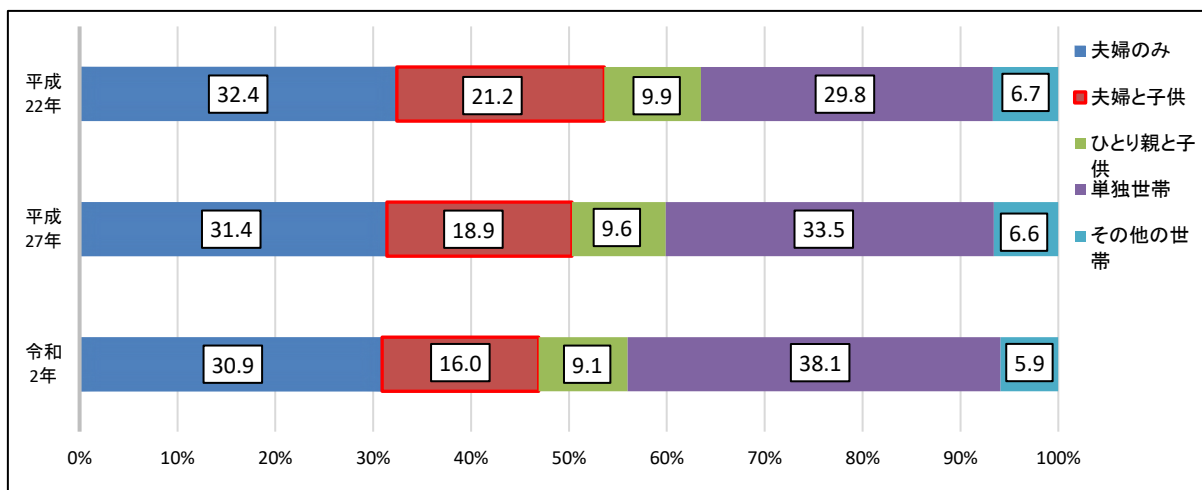
「親族のみの世帯」のうち、「核家族世帯」は前回調査と比べ462世帯(▲9.7%)減少し、同様に「核家族以外の世帯」も89世帯(▲19.3%)減少している。その反面、総世帯数が減少しているにもかかわらず、「単独世帯」は264世帯(10.0%)増加している。

表7 世帯の家族類型別一般世帯数

世帯の家族類型	一般世帯数			構成比 (%)			増減率 (%)	
	令和2年	平成27年	平成22年	令和2年	平成27年	平成22年	R2/H27	H27/H22
一般世帯	7,640	7,911	8,380	100.0	100.0	100.0	▲3.4	▲5.6
親族のみの世帯	4,653	5,204	5,842	60.9	65.8	69.7	▲10.6	▲10.9
核家族世帯	4,280	4,742	5,325	56.0	59.9	63.5	▲9.7	▲10.9
夫婦のみ	2,356	2,485	2,717	30.9	31.4	32.4	▲5.2	▲8.5
夫婦と子供	1,225	1,498	1,775	16.0	18.9	21.2	▲18.2	▲15.6
男親と子供	115	133	125	1.5	1.7	1.5	▲13.5	6.4
女親と子供	584	626	708	7.6	7.9	8.4	▲6.7	▲11.5
核家族以外の世帯	373	462	517	4.9	5.9	6.2	▲19.3	▲10.6
夫婦と両親	17	21	31	0.2	0.3	0.4	▲19.0	▲32.3
夫婦とひとり親	83	110	103	1.1	1.4	1.2	▲24.5	6.8
夫婦、子供と両親	13	28	29	0.2	0.4	0.4	▲53.6	▲3.4
夫婦、子供とひとり親	51	88	120	0.7	1.1	1.4	▲42.0	▲26.7
その他	209	215	234	2.7	2.7	2.8	▲2.8	▲8.1
非親族を含む世帯	72	55	44	1.0	0.7	0.5	30.9	25.0
単独世帯	2,912	2,648	2,492	38.1	33.5	29.8	10.0	6.3

(注) 1 一般世帯数に世帯の不詳を含む。 2 「単独世帯」とは、世帯人員が1人の世帯。

図5 世帯の家族類型別一般家庭構成比の推移



4. 住宅に住む一般世帯数

「持ち家」の割合は、74.3%でほぼ横ばい

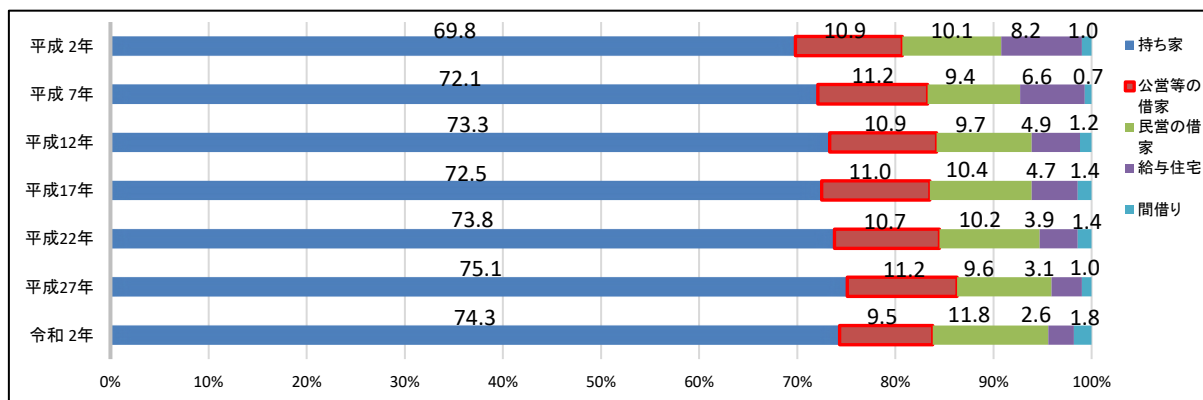
住宅に住む一般世帯数は7,413世帯で、これを住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が5,509世帯（74.3%）でもっとも多く、次いで「民営の借家」が878世帯（11.8%）、「公営等の借家」が701世帯（9.5%）、「給与住宅」が189世帯（2.6%）の順となっている。

表8 住宅に住む一般世帯数

調査年次	総数	一般世帯					
		持ち家	公営等の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	
実数	平成2年	7,741	5,401	840	786	634	80
	平成7年	8,110	5,848	905	766	534	57
	平成12年	8,398	6,159	916	810	414	99
	平成17年	8,435	6,116	930	874	398	117
	平成22年	8,282	6,108	884	849	323	118
	平成27年	7,749	5,822	864	742	241	80
	令和2年	7,413	5,509	701	878	189	136
構成比（%）	平成2年	100.0	69.8	10.9	10.1	8.2	1.0
	平成7年	100.0	72.1	11.2	9.4	6.6	0.7
	平成12年	100.0	73.3	10.9	9.7	4.9	1.2
	平成17年	100.0	72.5	11.0	10.4	4.7	1.4
	平成22年	100.0	73.8	10.7	10.2	3.9	1.4
	平成27年	100.0	75.1	11.2	9.6	3.1	1.0
	令和2年	100.0	74.3	9.5	11.8	2.6	1.8

（注）住宅に住む一般世帯数のうち住居以外（寄宿舍・病院・学校・旅館・会社・事務所など）に居住している世帯を除く。

図6 住宅に住む一般世帯数の構成比の推移



Ⅲ. 人口集中地区

人口集中地区（DID）消滅

前回調査での白老町の人口集中地区の人口は 5,484 人、面積は 1.65 km²であったが、今回調査における人口減少が要因となり、人口集中地区（DID）が消滅となった。

参考として、前回までの調査結果を下記のとおり掲載する。

表 9 人口集中地区人口・面積・人口密度・世帯数 【参考】

調査年次	人口集中地区				増減率（％）			
	人口 （人）	面積 （km ² ）	人口密度 （1km ² 当たり）	世帯数 （世帯）	人口	面積	人口密度	世帯数
昭和 60 年	7,881	2.30	3,426.5	2,555	▲40.1	4.5	▲40.1	▲34.6
平成 2 年	7,037	2.00	3,518.5	2,439	▲10.7	▲13.0	2.7	▲4.5
平成 7 年	7,672	2.10	3,618.9	2,833	9.0	5.0	2.9	16.2
平成 12 年	7,229	2.00	3,614.5	2,890	▲5.8	▲4.8	▲0.1	2.0
平成 17 年	6,903	1.98	3,486.4	2,823	▲4.5	▲1.0	▲3.5	▲2.3
平成 22 年	6,399	1.91	3,350.3	2,738	▲7.3	▲3.5	▲3.9	▲3.0
平成 27 年	5,484	1.65	3,323.6	2,469	▲14.3	▲13.6	▲0.8	▲9.8

（注）人口集中地区とは、市区町村の区域内で人口密度が 4,000 人/km² 以上の基本単位区が互いに隣接して人口が 5,000 人以上となる地区に設定される。ただし、空港、港湾、工業地帯、公園など都市的傾向の強い基本単位区は人口密度が低くても人口集中地区に含まれる。

Ⅳ. 国 籍

在住外国人は、189 人、前回比 104 人（122.4％）の増加

白老町に在住している人の国籍は、日本国籍 16,014 人、外国籍 189 人、不明 9 人となっている。

国籍別の内訳は、「ベトナム」94 人、「中国」60 人、「韓国・朝鮮」15 人、「フィリピン」7 人、「タイ」2 人、「アメリカ」2 人、「イギリス」1 人、「ブラジル」1 人、「その他」7 人であり、男女別内訳は、男性 39 人、女性 150 人となっている。

また、前回調査と比較し「中国」及び「韓国・朝鮮」が横ばい傾向を示したが、特に「ベトナム」が 4 人から 94 人へと急激に増加した。